

IMF世界経済見通し

—経済成長率見通しを上方修正—

ポイント① 先進国成長率見通しの上方修正が顕著

1月22日に発表されたIMF（国際通貨基金）の世界経済見通しのアップデートによれば、世界経済成長率は2017年の3.7%から、2018、19年は3.9%へと高まる見通しとなっています。世界経済成長率見通しは、2017年10月発表の前回見通しから上方修正されました。

IMFの見通しが実現すれば、2018年の世界経済成長率は、2011年以来の高成長となります。

今回の見通しでは先進国の経済成長率見通しの上方修正が顕著になっています。これは米国での税制改革による減税や、日欧の足元の景気の堅調さを反映したものと見られます。前回2017年10月時点での見通しでは、新興・発展途上国主導の成長の様相が強かったのに対し、今回の見通しでは、先進国と新興国の双方が堅調に成長する姿が描かれています。

ポイント② インフレ率見通しも上方修正

先進国では2018、19年のインフレ率の見通しも上方修正されました。これまで景気が概ね堅調に推移しているにもかかわらず、インフレ率が上がりにくい傾向が先進国全般で見られましたが、それが変化しつつあることを示唆しているようです。ただ、こうしたインフレ率の上昇は、労働需給が引き締まって賃金が上昇することよりも、原油をはじめとする国際商品価格など川上の物価が上昇し、それが川下の財・サービス価格に波及することで生じつつあるようです。

米国の製造業の原材料、エネルギーなどの投入価格の動向を示すISM（サプライマネジメント協会）製造業価格指数は、図3が示すように高めの水準で推移しており、今後、消費者物価指数に波及する公算が高まっています。

ポイント③ 注目される主要中銀の政策姿勢

こうしたインフレ率の高まりに対して、主要国の中央銀行がどのように対応するかが注目されます。これまで、景気が堅調に推移する中でもインフレ率があまり上がってこなかったことで、金融緩和を継続するか、引き締めを急がない中央銀行が多かったようです。しかし、今後は、徐々にこうした姿勢に変化が生じ始める可能性があるでしょう。

重要
イベント

1月25日 ユーロ圏 金融政策発表
1月26日 米国 10-12月期GDP(速報値)
1月31日 米国 金融政策発表

図1：国・地域別経済成長率見通し

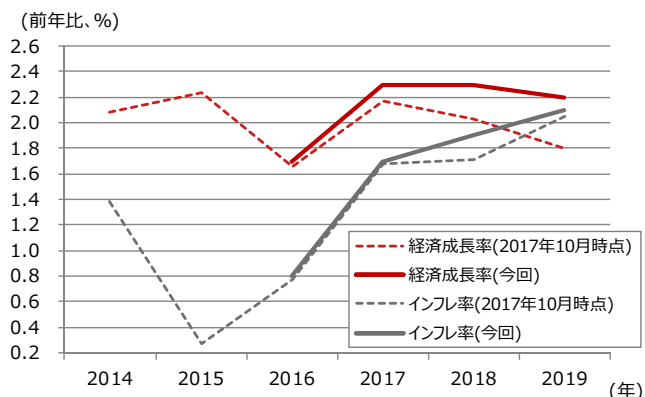
	2016	2017		2018		2019	
		10月時点	今回	10月時点	今回	10月時点	今回
世界	3.2	3.6	3.7	3.7	3.9	3.7	3.9
先進国	1.7	2.2	2.3	2.0	2.3	1.8	2.2
米国	1.5	2.2	2.3	2.3	2.7	1.9	2.5
ユーロ圏	1.8	2.1	2.4	1.9	2.2	1.7	2.0
日本	0.9	1.5	1.8	0.7	1.2	0.8	0.9
新興・発展途上国	4.4	4.6	4.7	4.9	4.9	5.0	5.0
中国	6.7	6.8	6.8	6.5	6.6	6.3	6.4
インド	7.1	6.7	6.7	7.4	7.4	7.8	7.8

(注)2017年はIMFによる推計、2018年以降はIMFによる見通し

(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成

図2：先進国の経済成長率とインフレ率

期間：2014年～2019年、年次

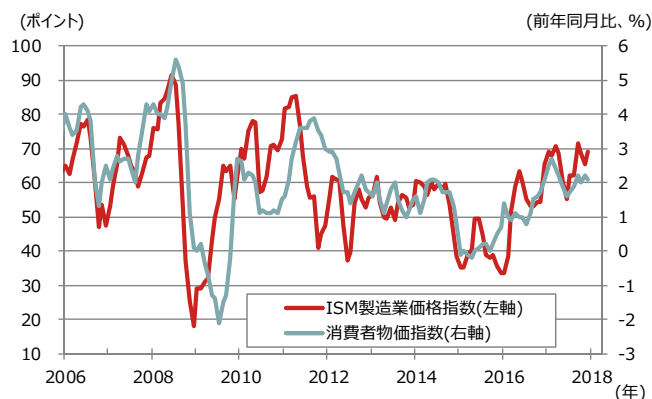


(注)2017年はIMFによる推計、2018年以降はIMFによる見通し

(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成

図3：米国消費者物価指数とISM製造業価格指数

期間：2006年1月～2017年12月、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推移や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。